

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年11月15日まで（2014年12月11日設定）
運用方針	欧州債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーマザーファンド 欧州債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 マザーファンド 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：ヨーロッパ・トップ ヘッジなし

第30期（決算日：2017年6月15日）

第31期（決算日：2017年7月18日）

第32期（決算日：2017年8月15日）

第33期（決算日：2017年9月15日）

第34期（決算日：2017年10月16日）

第35期（決算日：2017年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る11月15日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティEMU国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 期 騰 落	(円ベース)			
	円		円	%		%	%	百万円
6期(2015年6月15日)	9,244		10	△0.5	229.01	0.7	95.8	31
7期(2015年7月15日)	9,074		10	△1.7	224.68	△1.9	93.0	24
8期(2015年8月17日)	9,367		10	3.3	232.85	3.6	93.7	25
9期(2015年9月15日)	9,210		10	△1.6	227.78	△2.2	92.5	24
10期(2015年10月15日)	9,330		10	1.4	231.79	1.8	94.7	22
11期(2015年11月16日)	9,013		10	△3.3	224.49	△3.1	94.6	22
12期(2015年12月15日)	9,118		10	1.3	226.97	1.1	95.3	22
13期(2016年1月15日)	8,792		10	△3.5	218.45	△3.8	94.9	21
14期(2016年2月15日)	8,781		10	△0.0	218.95	0.2	96.0	21
15期(2016年3月15日)	8,822		10	0.6	219.86	0.4	97.3	21
16期(2016年4月15日)	8,642		10	△1.9	215.57	△2.0	96.2	21
17期(2016年5月16日)	8,594		10	△0.4	215.90	0.2	97.2	21
18期(2016年6月15日)	8,381		10	△2.4	209.96	△2.8	97.1	20
19期(2016年7月15日)	8,436		10	0.8	210.41	0.2	95.9	21
20期(2016年8月15日)	8,190		10	△2.8	204.53	△2.8	96.5	20
21期(2016年9月15日)	8,200		5	0.2	206.68	1.1	96.2	20
22期(2016年10月17日)	8,110		5	△1.0	205.17	△0.7	96.7	20
23期(2016年11月15日)	7,897		5	△2.6	201.54	△1.8	96.2	19
24期(2016年12月15日)	8,472		5	7.3	214.16	6.3	97.1	20
25期(2017年1月16日)	8,289		5	△2.1	212.63	△0.7	96.2	19
26期(2017年2月15日)	8,121		5	△2.0	207.81	△2.3	96.6	18
27期(2017年3月15日)	8,120		5	0.0	208.79	0.5	96.6	18
28期(2017年4月17日)	7,774		5	△4.2	201.70	△3.4	95.7	18
29期(2017年5月15日)	8,367		5	7.7	214.49	6.3	96.2	20
30期(2017年6月15日)	8,448		5	1.0	216.64	1.0	96.3	20
31期(2017年7月18日)	8,668		5	2.7	224.25	3.5	96.3	20
32期(2017年8月15日)	8,817		5	1.8	226.37	0.9	96.2	21
33期(2017年9月15日)	8,864		5	0.6	229.85	1.5	96.5	21
34期(2017年10月16日)	8,955		5	1.1	232.44	1.1	96.8	20
35期(2017年11月15日)	9,091		5	1.6	235.26	1.2	96.9	25

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU(経済通貨同盟)参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第30期	(期 首) 2017年5月15日	円 8,367	% —	214.49	% —	% 96.2	% —
	5月末	8,427	0.7	216.66	1.0	96.5	—
	(期 末) 2017年6月15日	8,453	1.0	216.64	1.0	96.3	—
第31期	(期 首) 2017年6月15日	8,448	—	216.64	—	96.3	—
	6月末	8,642	2.3	223.73	3.3	96.7	—
	(期 末) 2017年7月18日	8,673	2.7	224.25	3.5	96.3	—
第32期	(期 首) 2017年7月18日	8,668	—	224.25	—	96.3	—
	7月末	8,737	0.8	226.67	1.1	96.4	—
	(期 末) 2017年8月15日	8,822	1.8	226.37	0.9	96.2	—
第33期	(期 首) 2017年8月15日	8,817	—	226.37	—	96.2	—
	8月末	8,904	1.0	230.43	1.8	96.4	—
	(期 末) 2017年9月15日	8,869	0.6	229.85	1.5	96.5	—
第34期	(期 首) 2017年9月15日	8,864	—	229.85	—	96.5	—
	9月末	8,944	0.9	231.84	0.9	96.9	—
	(期 末) 2017年10月16日	8,960	1.1	232.44	1.1	96.8	—
第35期	(期 首) 2017年10月16日	8,955	—	232.44	—	96.8	—
	10月末	8,966	0.1	232.36	△0.0	96.9	—
	(期 末) 2017年11月15日	9,096	1.6	235.26	1.2	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

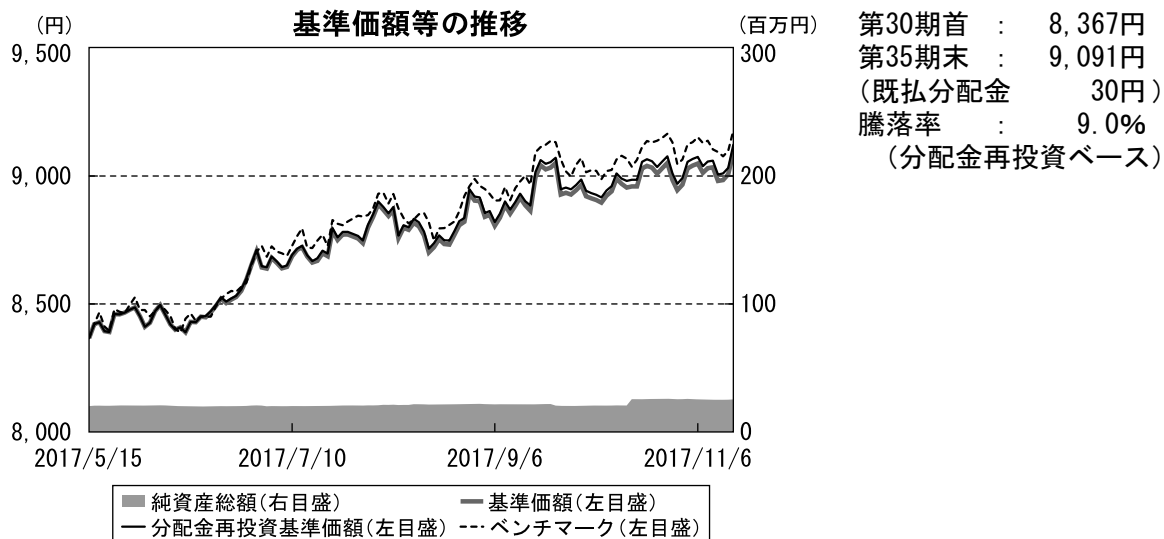
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第30期～第35期：2017/5/16～2017/11/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ9.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (9.7%) を0.7%下回りました。



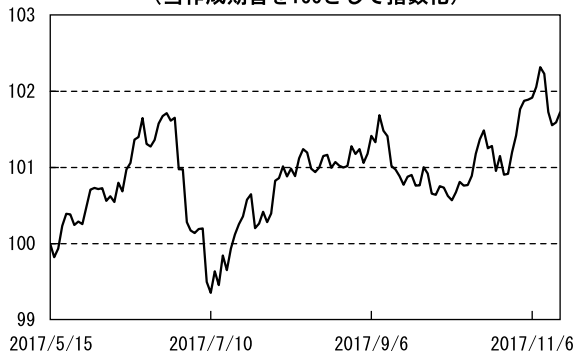
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したこと、欧州長期金利が概ね低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



ーシティEMU国債インデックス(Local)

(第30期～第35期：2017/5/16～2017/11/15)

◎債券市況

- ・欧州長期金利は、ドイツなどを除き、低下しました。2017年6月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和継続に対する期待などから欧州長期金利は低下基調で推移していましたが、6月下旬に、英国中央銀行（BOE）高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言やECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に、欧州長期金利は上昇に転じました。その後、通貨上昇に伴う域内インフレの抑制期待等を背景に、欧州長期金利は低下に転じ、作成期を通じてみると、欧州長期金利はドイツなどを除き、低下しました。
- ・また、イタリアなどの周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）は、縮小しました。作成期首から7月にかけては、フランス下院選挙の結果等を受けた欧州の政治的な懸念の後退などから、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドは縮小しました。その後、10月に、大手格付会社がイタリアの格付けを引き上げたことや、イタリアで新選挙法案が成立し、選挙結果への不安が後退したことなども、スプレッドの縮小要因となり、作成期を通じてみると、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドは縮小しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ユーロは対円で上昇しました。世界的な景気回復や、欧州の政治的な懸念の後退などから、作成期を通じて、ユーロは対円で上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・欧州債券マザーファンド受益証券を通じて、欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債に投資しました。
- ・当作成期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したこと、欧州長期金利が概ね低下したことなどが上昇要因となり、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

<欧州債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ9.7%の上昇となりました。

- ・欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・2017年5月中旬から7月上旬にかけては、ECBの金融緩和継続を見込み、ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)をベンチマーク比長めとしましたが、BOE高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言やECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に、金利見通しに対する不透明感が高まったことなどから、デュレーションをベンチマーク比中立に変更しました。その後は、ECBによる金融緩和の長期化を見込み、デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・周辺国の景気・金融両面の安定から、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、作成期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインをオーバ

ーウエイトで維持しました。また、政治的不透明感が後退したイタリアは、6月中旬にベンチマーク比中立からオーバーウエイトに変更しました。また、ドイツ国債に対するスプレッドが縮小し、さらなる縮小余地が限定的になったと判断したアイルランドは、11月中旬にベンチマーク比オーバーウエイトから中立に変更しました。

- ・ 当作成期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したこと、欧州長期金利が概ね低下したことなどにより、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2017年5月15日)

最終利回り	0.7%
直接利回り	1.7%
デュレーション	7.2年



作成期末 (2017年11月15日)

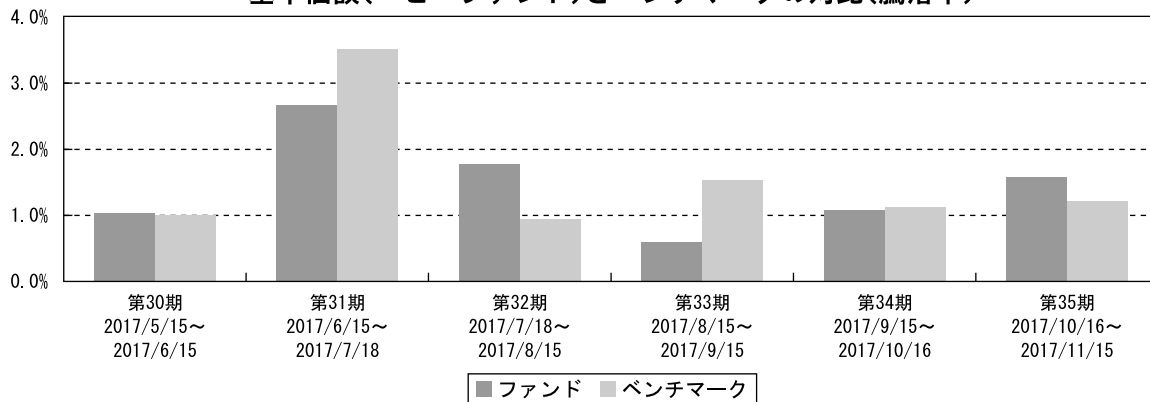
最終利回り	0.6%
直接利回り	1.9%
デュレーション	7.3年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第30期～第35期：2017/5/16～2017/11/15)

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・ファンドの騰落率は、9.0%の上昇となり、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス(円ベース)の9.7%の上昇を0.7%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークと概ね同程度であり、主に信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

<欧州債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス(円ベース)の騰落率(9.7%)と概ね同程度となりました。

(プラス要因)

- ・2017年10月以降、周辺国国債のспレッドが縮小するなか、イタリアやスペイン、アイルランドをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2017年6月下旬から7月上旬にかけての金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.059%	5 0.058%	5 0.057%	5 0.056%	5 0.056%	5 0.055%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	89	98	104	111	118	127

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・ 欧州債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<欧州債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。2018年1月からの資産購入の継続が決定され、相当期間ECBは緩和的な金融政策を維持することが見込まれます。
- ・ 為替市場では、欧州景気が底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.298)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.056	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.054)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.653	
作成期中の平均基準価額は、8,770円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州債券マザーファンド	千口 7,767	千円 7,379	千口 4,408	千円 4,148

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末		第35期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
欧州債券マザーファンド	千口 22,757	千口 26,116	千円 25,409	千円 25,409

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
欧州債券マザーファンド	千円 25,409	% 99.6
コール・ローン等、その他	100	0.4
投資信託財産総額	25,509	100.0

(注) 欧州債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(992,391千円)の投資信託財産総額(1,083,073千円)に対する比率は91.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=133.83円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2017年6月15日現在	2017年7月18日現在	2017年8月15日現在	2017年9月15日現在	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,042,841	20,228,535	21,744,190	21,627,578	20,735,099	25,509,229
コール・ローン等	66,509	67,901	72,456	77,820	68,681	83,257
欧州債券マザーファンド(評価額)	19,961,686	20,147,798	21,659,712	21,377,714	20,653,161	25,409,055
未収入金	14,646	12,836	12,022	172,044	13,257	16,917
(B) 負債	32,573	33,471	31,365	197,325	32,721	38,929
未払収益分配金	11,843	11,649	12,313	12,089	11,559	14,008
未払解約金	—	—	—	163,300	—	—
未払信託報酬	20,664	21,750	18,991	21,867	21,092	24,832
その他未払費用	66	72	61	69	70	89
(C) 純資産総額(A-B)	20,010,268	20,195,064	21,712,825	21,430,253	20,702,378	25,470,300
元本	23,687,635	23,299,325	24,627,372	24,178,091	23,118,758	28,016,727
次期繰越損益金	△ 3,677,367	△ 3,104,261	△ 2,914,547	△ 2,747,838	△ 2,416,380	△ 2,546,427
(D) 受益権総口数	23,687,635口	23,299,325口	24,627,372口	24,178,091口	23,118,758口	28,016,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,448円	8,668円	8,817円	8,864円	8,955円	9,091円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	223,397	542,023	376,058	147,338	240,075	417,795
売買益	230,137	558,064	382,990	160,353	266,347	429,109
売買損	△ 6,740	△ 16,041	△ 6,932	△ 13,015	△ 26,272	△ 11,314
(B) 信託報酬等	△ 20,730	△ 21,822	△ 19,052	△ 21,936	△ 21,162	△ 24,921
(C) 当期損益金(A+B)	202,667	520,201	357,006	125,402	218,913	392,874
(D) 前期繰越損益金	△2,113,213	△1,869,043	△1,348,970	△ 981,251	△ 816,528	△ 588,334
(E) 追加信託差損益金	△1,754,978	△1,743,770	△1,910,270	△1,879,900	△1,807,206	△2,336,959
(配当等相当額)	(97,665)	(97,573)	(111,979)	(111,540)	(109,154)	(173,269)
(売買損益相当額)	(△1,852,643)	(△1,841,343)	(△2,022,249)	(△1,991,440)	(△1,916,360)	(△2,510,228)
(F) 計(C+D+E)	△3,665,524	△3,092,612	△2,902,234	△2,735,749	△2,404,821	△2,532,419
(G) 収益分配金	△ 11,843	△ 11,649	△ 12,313	△ 12,089	△ 11,559	△ 14,008
次期繰越損益金(F+G)	△3,677,367	△3,104,261	△2,914,547	△2,747,838	△2,416,380	△2,546,427
追加信託差損益金	△1,754,978	△1,743,770	△1,910,270	△1,879,900	△1,807,206	△2,336,959
(配当等相当額)	(97,895)	(97,771)	(112,918)	(111,618)	(109,425)	(177,086)
(売買損益相当額)	(△1,852,873)	(△1,841,541)	(△2,023,188)	(△1,991,518)	(△1,916,631)	(△2,514,045)
分配準備積立金	113,052	131,898	145,509	157,326	165,225	181,513
繰越損益金	△2,035,441	△1,492,389	△1,149,786	△1,025,264	△ 774,399	△ 390,981

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 24,173,708円
 作成期中追加設定元本額 8,538,723円
 作成期中一部解約元本額 4,695,704円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9091円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,546,427円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日
費用控除後の配当等収益額	28,124円	33,632円	27,041円	27,242円	28,777円	35,949円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	97,895円	97,771円	112,918円	111,618円	109,425円	177,086円
分配準備積立金額	96,771円	109,915円	130,781円	142,173円	148,007円	159,572円
当ファンドの分配対象収益額	222,790円	241,318円	270,740円	281,033円	286,209円	372,607円
1万口当たり収益分配対象額	94円	103円	109円	116円	123円	132円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	11,843円	11,649円	12,313円	12,089円	11,559円	14,008円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

欧州債券マザーファンド

《第6期》決算日2017年11月15日

[計算期間：2017年5月16日～2017年11月15日]

「欧州債券マザーファンド」は、11月15日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年11月16日)	9,230	△1.9	224.49	△1.3	94.8	—	996
3期(2016年5月16日)	8,916	△3.4	215.90	△3.8	97.4	—	996
4期(2016年11月15日)	8,287	△7.1	201.54	△6.7	96.5	—	994
5期(2017年5月15日)	8,866	7.0	214.49	6.4	96.4	—	989
6期(2017年11月15日)	9,729	9.7	235.26	9.7	97.2	—	997

(注) シティEMU国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年5月15日	円 8,866	% —	(円ベース) 214.49	% —	% 96.4	% —
5月末	8,935	0.8	216.66	1.0	96.7	—
6月末	9,179	3.5	223.73	4.3	97.0	—
7月末	9,295	4.8	226.67	5.7	96.6	—
8月末	9,488	7.0	230.43	7.4	96.7	—
9月末	9,546	7.7	231.84	8.1	97.2	—
10月末	9,585	8.1	232.36	8.3	97.1	—
(期 末) 2017年11月15日	9,729	9.7	235.26	9.7	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

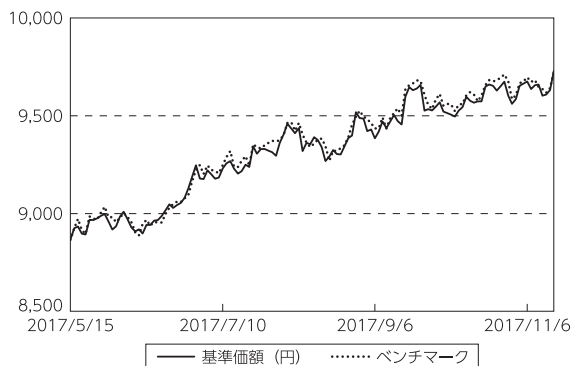
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.7%)と概ね同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・欧州長期金利は、ドイツなどを除き、低下しました。2017年6月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和継続に対する期待などから欧州長期金利は低下基調で推移していましたが、6月下旬に、英国中央銀行（BOE）高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言やECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に、欧州長期金利は上昇に転じました。その後、通貨上昇に伴う域内インフレの抑制期待等を背景に、欧州長期金利は低下に転じ、期を通じてみると、欧州長期金利はドイツなどを除き、低下しました。
- ・また、イタリアなどの周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）は、縮小しました。期首から7月にかけては、フランス下院選挙の結果等を受けた欧州の政治的な懸念の後退などから、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドは縮小しました。その後、10月に、大手格付会社がイタリアの格付けを引き上げたことや、イタリアで新選挙法案が成立し、選挙結果への不安が後退したことなども、スプレッドの縮小要因となり、期を通じてみると、周辺

国債のドイツ国債に対するスプレッドは縮小しました。

◎為替市況

・ユーロは対円で上昇しました。世界的な景気回復や、欧州の政治的な懸念の後退などから、期を通じて、ユーロは対円で上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。

・2017年5月中旬から7月上旬にかけては、ECBの金融緩和継続を見込み、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしましたが、BOE高官による利上げの可能性について検討する必要性などの発言やECB総裁による景気に対する強気な見方などを背景に、金利見通しに対する不透明感が高まったことなどから、デュレーションをベンチマーク比中立に変更しました。その後は、ECBによる金融緩和の長期化を見込み、デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。

・周辺国の景気・金融両面の安定から、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインをオーバーウェイトで維持しました。また、政治的不透明感が後退したイタリアは、6月中旬にベンチマーク比中立からオーバーウェイトに変更しました。また、ドイツ国債に対するスプレッドが縮小し、さらなる縮小余地が限定的になったと判断したアイルランドは、11月中旬にベンチマーク比オーバーウェイトから中立に変更しました。

・当期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したこと、欧州長期金利が概ね低下したことなどにより、基準価額は上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（9.7%）と概ね同程度となりました。

（プラス要因）

・2017年10月以降、周辺国国債のスプレッドが縮小するなか、イタリアやスペイン、アイルランドをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

・2017年6月下旬から7月上旬にかけての金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。2018年1月からの資産購入の継続が決定され、相当期間ECBは緩和的な金融政策を維持することが見込まれます。

・為替市場では、欧州景気が底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.051 (0.051)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、9,338円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券	2,443	2,477
	イタリア	国債証券	3,579	3,022
	フランス	国債証券	1,727	1,775
	オランダ	国債証券	528	606
	スペイン	国債証券	2,064	2,690
	ベルギー	国債証券	222	194
	アイルランド	国債証券	723	1,039

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	930	1,015	135,842	13.6	—	7.4	2.2	4.1
イタリア	2,100	2,326	311,329	31.2	—	18.5	9.0	3.8
フランス	1,320	1,418	189,822	19.0	—	8.7	10.3	—
オランダ	370	382	51,128	5.1	—	5.1	—	—
スペイン	1,490	1,565	209,493	21.0	—	12.1	5.7	3.2
ベルギー	190	254	34,115	3.4	—	3.4	—	—
アイルランド	220	279	37,344	3.7	—	3.7	—	—
合 計	6,620	7,241	969,077	97.2	—	58.9	27.1	11.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 221007	—	160	162	21,766	2022/10/7
		0 SCHATS 190614	—	300	303	40,653	2019/6/14
		1.5 BUND 230215	1.5	310	339	45,425	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	160	209	27,996	2046/8/15
イタリア	国債証券	0.1 ITALY GOVT 190415	0.1	280	281	37,687	2019/4/15
		2.2 ITALY GOVT 270601	2.2	250	259	34,726	2027/6/1
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	120	120	16,179	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	210	198	26,591	2047/3/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	240	275	36,881	2030/3/1
		3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	160	179	24,062	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	430	520	69,634	2024/3/1
		5 ITALY GOVT 220301	5.0	410	489	65,568	2022/3/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 200225	—	270	273	36,623	2020/2/25
		1 O. A. T 270525	1.0	120	124	16,664	2027/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	50	49	6,585	2036/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	230	255	34,226	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	210	221	29,649	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	440	493	66,074	2022/10/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	170	170	22,870	2025/7/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	170	174	23,307	2027/7/15
		2.5 NETH GOVT 330115	2.5	30	36	4,950	2033/1/15
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	240	241	32,356	2019/1/31
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	230	236	31,622	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	180	186	24,933	2020/7/30
		1.45 SPAIN GOVT 271031	1.45	100	99	13,295	2027/10/31
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	240	250	33,559	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	150	151	20,230	2030/7/30
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	170	173	23,209	2046/10/31
5.4 SPAIN GOVT 230131	5.4	180	226	30,287	2023/1/31		
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	90	94	12,631	2026/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	100	160	21,484	2035/3/28
アイルランド	国債証券	1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	60	61	8,213	2037/5/15
		5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	160	217	29,131	2025/3/13
合 計						969,077	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 969,077	% 89.5
コール・ローン等、その他	113,996	10.5
投資信託財産総額	1,083,073	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(992,391千円)の投資信託財産総額(1,083,073千円)に対する比率は91.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=133.83円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,083,073,393 円
コール・ローン等	24,586,748
公社債(評価額)	969,077,138
未収入金	82,783,598
未収利息	3,131,008
前払費用	3,494,901
(B) 負債	85,802,196
未払金	85,785,271
未払解約金	16,917
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	997,271,197
元本	1,025,015,018
次期繰越損益金	△ 27,743,821
(D) 受益権総口数	1,025,015,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,729円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,116,201,865円
 期中追加設定元本額 23,563,423円
 期中一部解約元本額 114,750,270円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9729円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	998,898,197円
三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	26,116,821円
合計	1,025,015,018円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,743,821円です。

○損益の状況 (2017年5月16日~2017年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,271,809 円
受取利息	9,306,810
支払利息	△ 35,001
(B) 有価証券売買損益	83,288,472
売買益	90,590,451
売買損	△ 7,301,979
(C) 保管費用等	△ 498,427
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,061,854
(E) 前期繰越損益金	△126,623,880
(F) 追加信託差損益金	△ 1,183,997
(G) 解約差損益金	8,002,202
(H) 計(D+E+F+G)	△ 27,743,821
次期繰越損益金(H)	△ 27,743,821

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。